

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,984,952	10,651,250	19,123,142
経常利益 (千円)	2,162,396	661,988	2,785,354
四半期(当期)純利益 (千円)	1,394,988	453,792	936,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,604,469	1,065,462	1,413,939
純資産額 (千円)	17,587,812	17,884,257	17,397,282
総資産額 (千円)	22,753,305	22,366,921	23,892,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.20	25.11	51.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.1	79.8	72.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.05	0.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本、アメリカの強弱のある景気回復、新興国の成長鈍化あるいは不安定成長、欧州の緊縮財政の長期化による景気低迷という大局の中、総体的には景気拡大の傾向を維持しました。

当社の主力事業である巻線機事業の売上高は、最終マーケットの一つである自動車の製造・販売は好調さを維持し、安全性、快適性の向上を図るための電装品の開発も進んだことで順調な推移を続けました。情報通信では、標準的な電子部品向けの設備投資の一巡感から前年同期比約15%の売上減少となりました。AV・家電は、製品機能や部品のイノベーションが限定的であったことからこの分野での設備投資は低迷を続けました。また、巻取り装置を中心とする巻線以外の分野は、量産機の本格的な売上が来期からという開発案件が多くあり低調となりました。

受注につきましては、自動車向けは、電装化、生産の自動化を中心に力強さを維持しております。また、スマートフォンをはじめとする電子機器類の普及は著しく、その競争は激化し、昨年4月頃からは業界全体で一時的に製品開発や増産化が停滞したため、設備受注が低迷しました。しかし、同10月頃より高機能化、多機能化に向けた設備の開発、並びに新興国マーケットでの低価格化競争に向けた投資効率の高い設備のニーズが増加し、受注が回復を見せはじめました。また、家電分野はジェネリック家電などコモディティ化が進み、新規開発意欲が高まらない面はあるものの、電気製品の省電力ニーズは根強くあり、また、スマートグリッド向けは、個別の製品の開発が増加しつつあって、若干ながら回復の兆しが見えはじめました。

なお、利益面では難易度の高い開発案件が断続的にあり、利益率の回復は遅れております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億51百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は5億62百万円（前年同期比72.7%減）、経常利益は6億61百万円（前年同期比69.4%減）、四半期純利益は4億53百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

当期の四半期ごとの受注推移としましては、個別の巻線機事業で第1四半期の受注高30億80百万円（同期末受注残高42億8百万円）に対し、第2四半期の受注高22億77百万円（同期末受注残高31億99百万円）と減少しましたが、第3四半期は受注高45億36百万円（同期末受注残高56億76百万円）と大幅に回復しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は101億61百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益（営業利益）は9億14百万円（前年同期比60.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は98億93百万円（前年同期比7.0%減）、売上高（生産高）は89億58百万円（前年同期比24.1%減）、当第3四半期末の受注残高は56億76百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、需要の減少に伴い、連結売上高は3億34百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期比65.4%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億83百万円（前年同期比21.9%増）、売上高（生産高）は3億34百万円（前年同期比21.8%減）、当第3四半期末の受注残高は2億89百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、賃料の改定に伴い、連結売上高は1億55百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比22億49百万円減少し、143億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億65百万円、受取手形及び売掛金が13億9百万円、仕掛品が3億57百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比7億24百万円増加し、80億13百万円となりました。これは主として、投資有価証券が8億21百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比15億25百万円減少し、223億66百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比20億56百万円減少し、32億77百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が16億38百万円、未払法人税等が2億49百万円、賞与引当金が1億48百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比44百万円増加し、12億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比20億12百万円減少し、44億82百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億86百万円増加し、178億84百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億46百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,054,300	180,543	
単元未満株式	普通株式 14,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,543	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,300		30,300	0.17
計		30,300		30,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,606,103	8,840,541
受取手形及び売掛金	4,002,387	2,692,901
仕掛品	1,950,543	1,593,160
原材料及び貯蔵品	578,767	613,064
繰延税金資産	182,090	69,809
その他	287,421	547,044
貸倒引当金	3,565	2,713
流動資産合計	16,603,748	14,353,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,933,224	2,802,939
機械装置及び運搬具(純額)	422,002	411,618
土地	1,590,665	1,590,665
その他(純額)	196,051	206,604
有形固定資産合計	5,141,944	5,011,828
無形固定資産		
その他	91,018	89,225
無形固定資産合計	91,018	89,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,094	2,311,117
繰延税金資産	13,713	-
その他	558,080	608,066
貸倒引当金	6,481	7,127
投資その他の資産合計	2,055,407	2,912,056
固定資産合計	7,288,370	8,013,110
資産合計	23,892,118	22,366,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,361	2,118,182
未払法人税等	257,768	8,582
賞与引当金	305,337	156,962
その他	1,014,065	993,612
流動負債合計	5,333,532	3,277,339
固定負債		
退職給付引当金	355,088	324,875
負ののれん	23,103	-
その他	783,110	880,449
固定負債合計	1,161,302	1,205,324
負債合計	6,494,835	4,482,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,674,604	7,550,198
自己株式	22,917	23,207
株主資本合計	17,078,669	16,953,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,082	319,500
為替換算調整勘定	179,807	567,182
その他の包括利益累計額合計	278,889	886,682
少数株主持分	39,724	43,601
純資産合計	17,397,282	17,884,257
負債純資産合計	23,892,118	22,366,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,984,952	10,651,250
売上原価	9,978,984	7,909,408
売上総利益	4,005,968	2,741,842
販売費及び一般管理費	1,944,625	2,179,523
営業利益	2,061,343	562,318
営業外収益		
受取利息	15,620	32,230
受取配当金	23,448	26,418
負ののれん償却額	34,655	23,103
その他	32,858	36,508
営業外収益合計	106,583	118,261
営業外費用		
債権売却損	5,211	5,922
減価償却費	-	11,585
その他	318	1,083
営業外費用合計	5,530	18,591
経常利益	2,162,396	661,988
特別利益		
固定資産売却益	20,043	854
投資有価証券売却益	59,908	50,493
その他	1,629	1,164
特別利益合計	81,581	52,512
特別損失		
固定資産売却損	9,922	70
固定資産除却損	2,266	165
投資有価証券評価損	67,852	-
その他	1,296	750
特別損失合計	81,337	986
税金等調整前四半期純利益	2,162,640	713,514
法人税、住民税及び事業税	615,870	128,723
法人税等調整額	151,477	127,109
法人税等合計	767,347	255,833
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395,292	457,681
少数株主利益	303	3,888
四半期純利益	1,394,988	453,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395,292	457,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,236	220,418
為替換算調整勘定	144,940	387,362
その他の包括利益合計	209,176	607,781
四半期包括利益	1,604,469	1,065,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,312	1,061,586
少数株主に係る四半期包括利益	2,157	3,876

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	88,621千円	12,673千円
支払手形	56,465千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	212,082千円	269,418千円
負ののれんの償却額	34,655千円	23,103千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,959	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,396,530	427,905	160,516	13,984,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	13,396,530	427,905	160,516	13,984,952
セグメント利益	2,320,919	113,768	133,164	2,567,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,567,851
全社費用(注)	506,508
四半期連結損益計算書の営業利益	2,061,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,161,136	334,728	155,385	10,651,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	10,161,136	334,728	155,385	10,651,250
セグメント利益	914,700	39,361	111,037	1,065,099

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065,099
全社費用(注)	502,780
四半期連結損益計算書の営業利益	562,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円20銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	1,394,988千円	453,792千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	1,394,988千円	453,792千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,801株	18,068,658株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。